

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百六十三条の二第二項の規定により
社団法人全国公営住宅火災共済機構から平成二十一年度経営状況について次のとおり通
知があったので、同条第三項の規定により公表します。

平成二十二年六月二十五日

奈良県知事 荒井正吾

一 事業実績

加入都道府県市区町村会員数

六八八会員

加入戸数

八八一、六五〇戸

共済委託契約金額

七、八六八、七三一、二八六千円

火災共済掛金

一、〇六六、九三九千円

被災戸数

二四二戸

火災共済給付金

二八三、二七四千円

特定給付金

一六、六四四千円

復興建築助成戸数

一二六戸

復興建築助成金

六一、五五一千円

住宅災害見舞戸数

六四一戸

住宅災害見舞金

三七、七四〇千円

住宅防火施設整備補助会員数

二二一会員

住宅防火施設整備補助金

一〇七、八九一千円

二 貸借対照表（平成二十二年三月三十一日現在）

1 資産の部

(一) 流動資産

六八七、九八三千円

(二) 固定資産

(1) 特定資産

ア 異常危険準備金資産

二、九一三、九六七千円

イ その他特定資産

一、七〇二、四五四千円

(2) その他固定資産

三六六、三二〇千円

資産合計

五、六七〇、七二四千円

2 負債の部

(一) 流動負債

六〇九、六八〇千円

(二) 固定負債

負債合計

三、〇四二、六八二千円
三、六五二、三六二千円

3

正味財産の部

正味財産合計

二、〇一八、三六二千円

負債及び正味財産合計

五、六七〇、七二四千円